

実施計画（詳細）

No.	大項目	中項目	詳細項目	担当部署	平成17年度取組内容	平成18年度取組内容	平成19年度取組内容	平成20年度取組内容	平成21年度取組内容	H 1 7 効果額	H 1 8 効果額	H 1 9 効果額	H 2 0 効果額	H 2 1 効果額
1	1 事務事業の見直し	①事務事業の廃止及び見直し	リバーサイドパーティの休止	観光商工課	リバーサイドパーティの休止					△ 4,500	△ 4,500	△ 4,500	△ 4,500	△ 4,500
2			おどりの響演大会の予算縮小	観光商工課	おどりの響演大会の予算縮小	実施時期の変更によるイベントの充実を図る	実施時期の変更によるイベントの充実を図る	実施時期の変更によるイベントの充実を図る	実施時期の変更によるイベントの充実を図る	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000
3			・各部署事務事業見直し	観光商工課		水郷潮来花火大会で桟敷席等を販売することにより一部財源の確保	水郷潮来花火大会で桟敷席等を販売することにより一部財源の確保	水郷潮来花火大会で桟敷席等を販売することにより一部財源の確保	水郷潮来花火大会で桟敷席等を販売することにより一部財源の確保					
4			延方幼稚園園児送迎バス利用形態の変更を検討 複数業者競争による委託費減	学校教育課	延方幼稚園園児送迎バス利用形態の変更を検討 複数業者競争による委託費減	現状維持	現状維持			△ 3,930	△ 3,930	△ 3,930	△ 3,930	△ 3,930
5			・津知小学校児童送迎バス委託費の削減	学校教育課	現行	現行	津知小学校児童送迎バスの複数業者競争による委託費減	利用人数による縮小を検討	利用人数による縮小を検討					
6			学習指導員配置事業の廃止 H16で事業終了しTT非常勤講師の活用を図る	学校教育課	学習指導員配置事業の廃止 H16で事業終了しTT非常勤講師の活用を図る	TT非常勤講師の活用	継続	継続	継続	△ 25,703	△ 25,703	△ 25,703	△ 25,703	△ 25,703
7			水郷潮来ハーフマラソンを休止し、かすみの郷クロスカントリーへ移行する	生涯学習課	水郷潮来ハーフマラソンを休止し、かすみの郷クロスカントリーへ移行する	継続	継続	継続	継続					
8			郵便料の削減（書留から配達記録に一部変更）	税務課	郵便料の削減（書留から配達記録に一部変更）	継続	継続	継続	継続	△ 40	△ 40	△ 40	△ 40	△ 40
9			・各部署事務事業見直し	総務課	事務事業評価に基づきスクラップ対象事業を選定する	事務事業評価に基づきスクラップ対象事業を選定する	事務事業評価に基づきスクラップ対象事業を選定する	事務事業評価に基づきスクラップ対象事業を選定する	事務事業評価に基づきスクラップ対象事業を選定する					
10			定額電気料の一括払い	総務課	一括前払いによる電気料金の減及び処理手間の減	継続	継続	継続	継続	△ 400	△ 400	△ 400	△ 400	△ 400
11			郵便料の削減	健康増進課	平成17年度の住民健診については、広報誌による周知にし郵便料削減	継続	継続	継続	継続	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000
12		②行政評価による各事業の方向性を明確にしていく	・事務事業評価の手法を利用した事務の縮小廃止及び明確化	行革	実施	実施	実施	実施	実施					
13		②・市民評価制度の導入検討	・事務事業評価に対し市民評価を導入していく	行革	住民意見を求める	住民意見を求める	住民意見を求める	住民意見を求める	住民意見を求める					
14		③事務改善運動及び提案の実施	・各係の事務改善	総務課	職員から業務改善提案を、募集して改善できるものは、改善する。	他の手法の調整								
15		③事務改善運動及び提案の実施	・各部課ごとの事務整理課題について（ヒアリング整理）	総務課										
16		④手数料、使用料、負担金を受益者負担の原則に立って見直し改訂を行う。	①証明手数料（住民票等）改定計画の策定	市民課	住民謄本改定検討 200円→400円、時期の調整									
17			②証明手数料（納税証明等）	税務課	コスト計算の整理	継続	継続	継続	継続					
18			③ゴミ処理料	環境課	コスト計算の整理	次期改定計画の整理	次期改定計画の整理	次期改定計画の整理	次期改定計画の整理	15,450	14,000	14,000	14,000	14,000
19			④下水道料金	下水道課	5年を基準として、適正な範囲で改正を図る。	—	コスト計算の整理	料金改正計画の策定作業	料金の改正予定	—	—	—	—	—
20			⑤農業集落排水料金	下水道課	5年を基準として、適正な範囲で改正を図る。	—	コスト計算の整理	料金改正計画の策定作業	料金の改正予定	—	—	—	—	—
21			⑥住宅使用料	都市建設課	公営住宅法（法第16条第1項）に基づいて家賃を決定する。近傍同種の家賃も同様（法第16条第2項）	公営住宅法（法第16条第1項）に基づいて家賃を決定する。近傍同種の家賃も同様（法第16条第2項）	公営住宅法に基づいて家賃算定基礎額と家賃係数（立地・規模・経過年数・利便性）の見直し	公営住宅法に基づいて家賃算定基礎額と家賃係数（立地・規模・経過年数・利便性）の見直し	公営住宅法に基づいて家賃算定基礎額と家賃係数（立地・規模・経過年数・利便性）の見直し					
22			⑦上水道料	水道課	日本水道協会の指針に基づき概ね3～5年を基準として、適正な範囲で改正を図る。		平成21年度改正予定改正計画の策定作業							

実施計画（詳細）

No.	大項目	中項目	詳細項目	担当部署	平成17年度取組内容	平成18年度取組内容	平成19年度取組内容	平成20年度取組内容	平成21年度取組内容	H 1 7 効果額	H 1 8 効果額	H 1 9 効果額	H 2 0 効果額	H 2 1 効果額
23	1 事務事業の見直し	④手数料、使用料、負担金を受益者負担の原則に立って見直し改訂を行う。	⑧保育料（保育園）	社会福祉課	管理運営に伴うコストを算出するとともに国における保育料徴収基準の推移を確認する。	国の保育料基準の改定があった場合に改定を検討する。	国の保育料基準の改定があった場合に改定を検討する。	国の保育料基準の改定があった場合に改定を検討する。	国の保育料基準の改定があった場合に改定を検討する。					
24			⑨保育料（幼稚園）	社会福祉課	管理運営に伴うコストを算出するとともに将来における対象児童数を把握しなど課題の整理をして方向性を示す。	公立幼稚園の保育料の見直しを検討						保育料5 0 %以上の値上げを実施。		
25			⑩社会教育施設・社会体育施設使用料	生涯学習課	コスト計算の整理	現行どおり	現行どおり	現行どおり	現行どおり					
26			⑪街灯設置工事費等の受益者負担制度導入調査	総務課	街灯新設については各地区からの要望を受け必要性を重視しながら設置していく。	継続審議	継続審議	継続審議	継続審議					
27			⑫ホームページ広告料の導入	秘書広聴課	実施済み	広告料増加へ向けた取り組み	広告料増加へ向けた取り組み	広告料増加へ向けた取り組み	広告料増加へ向けた取り組み					
28		⑤市税の収納率向上のため収納体制の整備を図る。	・滞納整理の強化のため対策本部の設置	税務課	助役を本部長とする主任係長以上の職員による対策本部を設置し滞納整理にあたる	継続実施 収税課の設置	継続実施	継続実施	継続実施	11月実施90名 15,818,800円 目標額 19,601,000円に 対し、80.7%の 達成率				
29			・休日滞納整理、県との合同徴収の実施	税務課	期限内納税者との公平を保つため継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施					
30			・口座振替を積極的に推進する（H16:市税計2 9. 4 %）	税務課	口座振替を推進させる	口座振替を推進させる	口座振替を推進させる	口座振替を推進させる	口座振替を推進させる					
31			・収税率の向上市税合計 収納率85. 2% (H15) → 89. 5% (H21)	税務課	決算値8 8. 4 %	継続実施	継続実施	継続実施	決算値8 9. 5 %					38,500
32			・収税率の向上（国民健康保険税） 72. 1% (H15) → 75. 1% （H21）	税務課	決算値7 4 %	継続実施	継続実施	決算値7 4. 6 %	決算値7 5. 1 %					17,600
33		・各滞納整理の強化	・各滞納整理の強化（介護保険料）	介護福祉課	特別徴収1 0 0 %	特別徴収1 0 0 %	特別徴収1 0 0 %	特別徴収1 0 0 %	特別徴収1 0 0 %					
34			・各滞納整理の強化（保育料）（目標設定）	社会福祉課	各保育所において滞納保育料の督促を強化。子育て支援室による滞納整理の実施。	各保育所において滞納保育料の督促を強化。子育て支援室による滞納整理の実施。	各保育所において滞納保育料の督促を強化。子育て支援室による滞納整理の実施。	各保育所において滞納保育料の督促を強化。子育て支援室による滞納整理の実施。	各保育所において滞納保育料の督促を強化。子育て支援室による滞納整理の実施。	滞納額3,539,240円 目標額500,000円	滞納額3,000,000円 目標額1,000,000円	滞納額2,000,000円 目標額1,000,000円	滞納額1,000,000円 目標額500,000円	滞納額500,000円 目標額500,000円
35			・各滞納整理の強化（給食費）	学校教育課	年度末に実施	年度末に実施	年度末に実施	年度末に実施	年度末に実施					
36			・各滞納整理の強化（市営住宅料）	都市建設課	過年度分の滞納整理強化と悪質な滞納者に対しては住宅の明渡しを実施していく。	特に過年度分の滞納整理強化と悪質な滞納者に対しての住宅明渡しを実施。	特に過年度分の滞納整理強化と悪質な滞納者に対しての住宅明渡しを実施。	特に過年度分滞納整理強化と悪質な滞納者に対しての住宅明渡しを実施。	特に過年度分滞納整理強化と悪質な滞納者に対しての住宅明渡しを実施。	過年度滞納分の 徴収 100万円	継続	継続	継続	継続
37			・各滞納整理の強化（水道使用料） 収入率の向上 H16,91. 8%→H21,93. 5%	水道課	使用料金の消滅時効期間が地方自治法を適用していたが、最高裁決定により民法を適用する。	過年度未収金の減	継続	継続	現年度、過年度合計 収入率9 3. 5 %					
38			・各滞納整理の強化（下水道使用料） 徴収率目標値9 8 %（H21）	下水道課	滞納が長期化しているところから徴収が困難であるため、取扱規定（不納欠損処分を含む）を設け滞納分の整理を実施していきたい。	継続	継続	継続	継続					徴収率 9 8 %
39			・各滞納整理の強化（農業集落排水使用料） 徴収率目標値9 9 %	下水道課	滞納者は数名であるため個別訪問を強化し、滞納を無くしていく。	継続	継続	継続	継続					徴収率 9 9 %
40			・各滞納整理事務の調整及び推進（調整会議の開催：幹事課税務課）	関連部署	調整会議の開催取組内容	調整会議の開催取組内容	調整会議の開催取組内容							
41			・各滞納整理事務の調整及び推進（調整会議の開催：幹事課税務課）	関連部署	上下水道課と年2 回調整会議を開き、滞納整理の強化を図る。	上下水道課と年2 回調整会議を開き、滞納整理の強化を図る。	上下水道課と年2 回の調整会議を開き、滞納整理の強化を図る。	上下水道課と年2 回の調整会議を開き、滞納整理の強化を図る。	上下水道課と年2 回の調整会議を開き、滞納整理の強化を図る。					

実施計画（詳細）

No.	大項目	中項目	詳細項目	担当部署	平成17年度取組内容	平成18年度取組内容	平成19年度取組内容	平成20年度取組内容	平成21年度取組内容	H 1 7 効果額	H 1 8 効果額	H 1 9 効果額	H 2 0 効果額	H 2 1 効果額
42	1 事務事業の見直し	⑥補助金等の整理合理化（補助金等審議会の継続）	・補助金交付額が明確になるよう基本方針等の見直しを図る。	行革	基本方針の見直し 廃止7団体 新規2団体 増額4団体 再編5団体 減額5団体	補助金等審議会実施 廃止休止11団体2事業 減額8団体	補助金等審議会実施 3%～5%の削減見直し	補助金等審議会実施 3%～5%の削減見直し	補助金等審議会実施 3%～5%の削減見直し	△ 3,063	△ 12,454	△ 4,000	△ 4,000	△ 4,000
43		⑥補助金等の整理合理化（補助金等審議会の継続）	・転作奨励金の段階的見直し	農政課	段階的見直し	段階的見直し	段階的見直し	段階的見直し	段階的見直し	△ 30,200	△8,000			
44		・補助金の見直し	市緑の少年隊一部団の解散：13団を2団にする	生涯学習課	市緑の少年隊一部団の解散：13団を2団にする	2団616千円減	継続	継続	継続	補助金削減	補助金削減	補助金削減	補助金削減	補助金削減
45		・市内各土地改良区への負担金、補助金が多額になっている。市の財政状況からすべての要求には答えられないので、	・負担金、補助金事業の調整	農政課	各土地改良事務調整	各土地改良事務調整	各土地改良事務調整	各土地改良事務調整	各土地改良事務調整					
46		⑦業務に応じた勤務時間の変更	・部署別調査	総務課	市民サービスの向上と、短時間残業の縮小を図るため、勤務時間の変更を検討	継続	継続	継続	継続					
47		⑧事務の効率化を図る。	・事務のマニュアル化（定型化）の推進	総務課	事務のマニュアル化（定型化）を図り、市民対応を良くするとともに、職員削減に対応する。	継続	継続	継続	継続					
48		⑨各種関連団体への負担金の見直し	・広域事務組合に対する負担金の見直し	関連部署	事務組合事業の調整	継続	継続	継続	継続					
49		・各関連団体加入継続に対する見直し	・近隣町村合併時に対する、負担金、補助金の整理を中心に行う	監査事務局	鹿行監査委員事務研究会の平成17年度解散予定による負担金12,000円、研修費負担70,000円の減					△ 82	△ 82	△ 82	△ 82	△ 82
50			行方地域教育振興大会の廃止	生涯学習課	行方地域教育振興大会の廃止	行方地域教育振興大会の廃止	行方地域教育振興大会の廃止	行方地域教育振興大会の廃止	行方地域教育振興大会の廃止	△ 118	△ 118	△ 118	△ 118	△ 118
51			行方地区社会教育委員連絡協議会廃止で検討	生涯学習課	行方地区社会教育委員連絡協議会廃止で検討	廃止35千円減	継続	継続	継続	△ 35	△ 35	△ 35	△ 35	△ 35
52			・近隣町村合併時に対する、負担金、補助金の整理を中心に行う	税務課	鹿行地区農業所得協議会への負担金の縮減	鹿行地区農業所得協議会の解散				△ 65	△ 65	△ 65	△ 65	△ 65
53			・霞ヶ浦水郷流域下水道推進協議会負担金の削減	下水道課	実施 △150の削減	流域下水道推進協議会の会員である麻生町の合併後における協議会の組織体制の動向を見ながら対処する。	—			△ 150				
54			・広域事務組合に対する負担金の見直し	観光商工課	旧郡、鹿行での枠組みにおいて加盟していたものの整理、安易に継続することなく、新たな枠組みの中で整理していく	・鹿行地域商工労働行政研究会廃止					△ 15	△ 15	△ 15	△ 15
55		⑩監査の充実（15年度より継続）	・監査指摘事項の再整理公表による事務改善	監査事務局	計画的監査及び、年間指摘概要事項の再整理公表	継続	継続	継続	継続					
56		⑪入札制度の見直し	・新たな制度の調査及び導入	総務課	新たな制度の調査及び導入	新たな制度の調査及び導入	新たな制度の調査及び導入	新たな制度の調査及び導入	新たな制度の調査及び導入					
57		⑫公用車の集中管理の拡大	・管理台数の拡大、維持費の削減(H16集中管理13台)	総務課	集中管理により、公用車の効率的使用を推進させる。合わせて維持経費（燃料費等）の削減を図る	継続	継続	継続	継続	△ 345	△ 345	△ 345	△ 345	△ 345
58	2 財政健全化の推進	①財政健全化計画の作成（平成18～22年度）	・起債制限額10億以内	企画財政課	予算編成にて調整 起債総額 13億円以内	予算編成にて調整 償還元金を上回らない額で、目標は、10億円以内。	予算編成にて調整 左に同じ	予算編成にて調整 左に同じ	予算編成にて調整 左に同じ					
59			・起債許可制限比率10.9%（H21）	企画財政課	予算編成にて調整 合併特例債の活用により、長期的な抑制を図る。	予算編成にて調整	予算編成にて調整	予算編成にて調整	予算編成にて調整					
60			・基金繰入額の制限	企画財政課	3億5千万円繰入 4億34百万繰入	決算状況を受け整理 財源不足額に应运じて。 初期目標3億円以内。	決算状況を受け整理 左に同じ	決算状況を受け整理 左に同じ	決算状況を受け整理 左に同じ					

実施計画（詳細）

No.	大項目	中項目	詳細項目	担当部署	平成17年度取組内容	平成18年度取組内容	平成19年度取組内容	平成20年度取組内容	平成21年度取組内容	H 1 7 効果額	H 1 8 効果額	H 1 9 効果額	H 2 0 効果額	H 2 1 効果額	
61	2 財政健全化の推進	②経常経費の抑制	・経常経費比率8 0 %（H2 1）	企画財政課	予算編成にて調整。目標値8 0 %。	左に同じ	決算値8 0 % 左に同じ。	決算値8 0 % 左に同じ。	決算値8 0 % 左に同じ。						
62			・人件費の抑制 ・経常経費の抑制	全庁	職員定数管理及びその他特別職を含める抑制を図っていく	職員定数管理及びその他特別職を含める抑制を図っていく	職員定数管理及びその他特別職を含める抑制を図っていく								
63			・人件費の抑制 ・経常経費の抑制	学校教育課	臨時職員人件費の削減H17で介助員終了						△1,080	△1,080	△1,080	△1,080	
64			・人件費の抑制 ・経常経費の抑制	社会福祉課	保育士2名の退職に伴う補充のあり方を検討	2名の嘱託員を採用。大洲保育所の廃園等を踏まえ採用計画を検討	採用計画による。	採用計画による。	採用計画による。	嘱託員の採用により、人件費15,000千円の削減	△ 15,000	△ 15,000	△ 15,000	△ 15,000	
65			・人件費の抑制 ・経常経費の抑制	総務課	収入役の未配置	継続	継続	継続	継続	△ 10,721	△ 10,721	△ 10,721	△ 10,721	△ 10,721	
66		③バランスシート（貸借対照表）	・継続導入	企画財政課	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施						
67		④公営企業経営及び特別会計の効率化	・水道事業経営事業会計健全化計画の策定	水道課	潮来市水道事業長期基本計画の（案）骨子策定	潮来市水道事業長期基本計画書策定	計画策定に当たり、将来的に施設の改築又は県水全面受水の方針を決定していく。								
			・田の森浄水場施設管理の見直し	水道課	運転管理の完全民間委託及び事務所を田の森浄水場に移すことによる職員削減	民間委託の複数年次の契約及び包括的契約も視野に入れる。	包括的契約の拡大。			△ 15,000	△ 15,000	△ 15,000	△ 15,000	△ 15,000	
68															
69		④公営企業経営及び特別会計の効率化	・霞ヶ浦水郷流域下水道推進協議会負担金の削減	下水道	実施 △ 1 5 0 の削減	当面負担金の支出を見送る。△ 1 0 0 千円の削減	当面負担金の支出を見送る。		継続		△ 150	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100
70		・公共下水道資本費平準化債の活用	・公共下水道資本費平準化債の活用による一般会計繰出金削減	下水道課	公共下水道資本費平準化債の活用 148,000千円	継続 164,400千円	継続 150,000千円	継続 150,000千円	継続 150,000千円	△ 115,000	△ 115,000	△ 115,000	△ 115,000	△ 115,000	
71		・下水道、農業集落排水事業への加入促進を図る。	・公共下水道水洗化率8 1 . 9 %（H16）→8 5 %（H 1 9）8 6 %（H 2 1）	下水道課	未加入者に対する接続通知を発送する。 加入率の低い地区への個別訪問活動を実施する。	継続	継続	継続	継続	—	—	水洗化率8 5 %	—	水洗化率8 6 %	
72			・農業集落排水加入率	下水道課	未加入者に対する接続通知を発送するほか、個別訪問活動を実施する。	継続	継続	継続	継続	—	—	—	—	—	
73		④公営企業経営及び特別会計の効率化	使用料徴収業務におけるコンビニ収納化を図りつつ口座振替への推進を進める。	水道課・下水道課	使用料徴収業務におけるコンビニ収納化を図りつつ口座振替への推進を進める。集金委託賃金の減	継続	継続	継続	継続	△ 1,979	△ 1,700	△ 1,700	△ 1,700	△ 1,700	
74		⑤外郭団体への支援の見直し（職員引上げ及び繰出し金について整理する）	・社会福祉協議会への支援及び職員派遣の見直し	社会福祉課	社会福祉協議会の派遣見直し及び自立支援を検討	計画策定の実施	計画策定の実施	計画策定の実施	計画策定の実施	平成17年度社会福祉協議会派遣人数：5名					
75			・シルバー人材センターへの支援及び職員派遣の見直し	介護福祉課	17年度派遣実績1名	派遣職員の引上げに伴う補助金支援の見直し	派遣職員の引上げに伴う補助金支援の見直し								
76		⑥ 特定財源の確保	・企業誘致 潮来 I C 周辺に企業（大規模な流通業務施設）誘致を行い、雇用の促進を図る。	企画財政課	4 社が供用開始して1 社が建設予定であるが現在指定路線区域内の残った2 区画の企業誘致を進める。また、指定路線区域拡大の検討を行う。	農振地区から除外し、企業誘致は開発公社で進める。 （仮称）事業推進室を設置	企業誘致を進める。 （開発公社）	企業誘致を進める。 （開発公社）	基盤整備及び指定路線拡大等の協議。						
77	・新たな財源の確保の調査		税務・企画	調整会議及び調査	調整会議及び調査	調整会議及び調査	調整会議及び調査	調整会議及び調査							
78	3 組織・機構の見直し	①各種関連事業の一本化による事務の効率化を図る。	総務課	ゆうゆう塾（高齢者大学事業）を介護福祉課に移し高齢者支援の窓口整理	出張所管理業務を総務課に統合										
79		・就学前の子供に対する支援業務の集約	・子育て支援室による業務内容	市民福祉部	子育て支援室の設置、教育委員会から幼稚園業務を移し就学前児童の支援の統一										
80		・公園維持管理の整理	・幹事課：都市建設課が中心となり公園管理の整理を行う。	関連部署	調整会議を開催し維持管理の一元化が可能かを検討していく。	出張所公園管理業務を都市建設課に整理									

実施計画（詳細）

No.	大項目	中項目	詳細項目	担当部署	平成17年度取組内容	平成18年度取組内容	平成19年度取組内容	平成20年度取組内容	平成21年度取組内容	H１７効果額	H１８効果額	H１９効果額	H２０効果額	H２１効果額
81	3 組織・機構の見直し	・市民向けに各課の業務内容と電話番号を、広報とホームページで周知する。	・業務変更内容の早期周知の徹底を行う	全庁	4月ホームページ対応 広報誌の適切な時期の対応	3月末ホームページ対応 広報誌の適切な時期の対応	継続	継続	継続					
82		②各職務内容の見直し	・部長制、副参事制、課長補佐、主任係長等	総務課	制度について調査し、問題点を整理	継続	継続	継続	継続					
83		③各種審議会、委員会等組織の合理化及び活性化	・女性の参加率の向上（目標値３０％以上）	関連部署	性別でなくその個性と能力を生かせる社会の実現が求められ、これは行革に連動した取組である。女性の登用率の向上は数値目標を国と同様３０％とする。	男女共同参画基本計画を策定し、その中で女性登用率向上の取組も明確にしていく。	継続	継続	継続					
84		③各種審議会、委員会等組織の合理化及び活性化	・活動実績の少ない、または類似審議会等の統廃合	関連部署			潮来二中建設委員会の解散（学校）							
85		④防災体制、計画の見直し（自治消防団組織の統合再編）	・防災計画の見直し	総務課	地域防災計画の見直しの実施、計画に則した訓練の実施	詳細内容の見直し継続	詳細内容の見直し継続	詳細内容の見直し継続	詳細内容の見直し継続	1,323				
86		④防災体制、計画の見直し（自治消防団組織の統合再編）	・自治消防団組織の統合再編	総務課	・定数削減１２０人減 ①７部削減(施設費1,174千円減) ②団員64人減(報酬等1,897千円減) ③掛金等468千円減	継続 ①17年度に同じ(施設費1,014千円減) ②17年度に同じ（報酬等1,897千円減) ③掛金等2,414千円減	役員の切り替えにより組織の統合再編は終了			△ 3,539	△ 5,325	△ 5,325	△ 5,325	△ 5,325
87	4 定員管理・職員能力の開発等の推進	①定員適正化計画による定数管理を実施。	H16、297人 →H19、278人（19人減） →H21、270人（27人減） →H23、260人（37人減）	総務課	計画：295人 実績：294人 前年比3人減	計画：287人 実績：283人予定 前年比11人減	計画：278人 前年比5人減	計画：277人 前年比1人減	計画：270人 前年比7人減	△ 18,080	△ 66,295	△ 30,134	△ 6,027	△ 42,187
88		②潮来市人材育成基本的方針による職員の資質・能力向上。	・各種研修（庁内研修）の実施	総務課	自治大学校及び職場内研修等、各種研修の充実強化する。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施					
89		②潮来市人材育成基本的方針による職員の資質・能力向上。	・人材育成基本方針について研修計画を盛り込んだものに改訂する。	総務課	方針を改定する。	継続実施	継続実施							
90		③職員業務態勢向上のため職員行政改革マニュアルの徹底を図る。	・職員行政改革マニュアルの見直し公表	総務課	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施					
91		④職員向け行財政情報の定期的公表	・職員向け広報の調整会議を行い、定期的に広報を行う	総務・企画・行革	調整会議を行い定期的に取組む	調整会議を行い定期的に取組む	調整会議を行い定期的に取組む	調整会議を行い定期的に取組む	調整会議を行い定期的に取組む					
92	5 給与の適正化の推進	①給与水準の適正化を図る。	・ラスパイレス指数１００以内の管理 (H16:98.4)	総務課	１００以内の管理	１００以内の管理	１００以内の管理	ラスパイレス指数１００以内の管理	ラスパイレス指数１００以内の管理					
93		②各種手当での削減等の見直し	・各手当の削減見直し	総務課	通勤手当の見直し					△ 4,445	△ 7,387	△ 7,200	△ 7,000	△ 7,000
94			・管理職手当の削減、特殊勤務手当の凍結継続	総務課	管理職手当を1.5％から4％の間にて引き続き削減する。また特殊勤務手当は引き続き凍結する。	継続	継続	継続	継続	△ 8,055	△ 8,055	△ 8,055	△ 8,055	△ 8,055
95			・時間外勤務時間の枠配分により、計画的な執行を図る。	総務課	年度当初の予算により、枠配分により、計画的な執行を図る。（数値は一般会計分）	継続	継続	継続	継続	△ 2,777	△ 238			
96			海外研修支度金の廃止	総務課	海外研修支度金の廃止									
97			特別職等の給与を5%削減	総務課		・特別職の給与等の削減5%減	継続	継続	継続		△ 2,100	△ 2,100	△ 2,100	△ 2,100

実施計画（詳細）

No.	大項目	中項目	詳細項目	担当部署	平成17年度取組内容	平成18年度取組内容	平成19年度取組内容	平成20年度取組内容	平成21年度取組内容	H 1 7 効果額	H 1 8 効果額	H 1 9 効果額	H 2 0 効果額	H 2 1 効果額
98	5 給与の適正化の推進	③勤務評定（実績）制度導入を方針を策定し評価訓練をする	・ H 1 6 年度において職員の意識調査を行い。方針を策定する。	総務課	方針を策定	方針の策定に基づき、評価者訓練及び一部試行を行う。	試行実施	本格実施	本格実施					
99	6 効果的な行政運営	①選挙事務システム及び選挙投票所の統合による効率化	・ 投票所の統合により経費を節減する	総務課	知事選挙、衆議院選挙	県議選挙、市長選挙	衆議院選挙、市議選挙		知事選挙、衆議院選挙	△ 2,079	△ 4,158	△ 3,564		△ 2,079
100		②苦情処理の情報整理	・ 情報整理し、対応について意思統一を図っていく資料とする	秘書広聴課	実施	継続実施	実施	実施	実施					
101		③窓口業務に関する業務手順書の作成	・ 幹事課：市民課が中心となり窓口業務の連絡調整及び各順書の作成	関係部署	関連部署と調整会議の実施及び連携内容の整理し、手順書の策定	調整会議の内容実施	調整会議の内容実施	調整会議の内容実施	調整会議の内容実施					
102		④ホームページによる各種申請様式の対応	・ 現在申請様式 4 9 種類からの拡大	関係部署	申請書利用により受付業務の利便が図られるよう調整 郵送申請などの全庁的検討	継続	継続	継続	継続					
103		⑤政策立案・法務能力の向上の推進体制整備（研究グループ）	・ 各種研究グループが活動できる体制整備	総務・企画・行革	潮来市職員自主研究グループ活動支援要綱策定に基づき、支援を開始。 自主研究グループ活動開始した。	引き続き、自主活動を支援していく	引き続き、自主活動を支援していく							
104		⑥総合的生活相談窓口設置へ推進	・ 窓口業務に関する手順書と連携して、窓口受付の充実を図る	市民福祉部	支援を中心とする業務受付の調整を図る。さらに子育て支援に関するネットワーク形成を図る	定期的な関係者会議の実施	定期的な関係者会議の実施							
105		⑦各事務システム等の適正配置による職場環境改善	・ 事務システムの簡略化（集約）を目的として改善させていく	秘書広聴課	TKCシステムサーバー入替	財務会計システム見直し	職場環境改善を目的とした見直し							
106		⑧電磁的記録利用による各台帳の作成、保存の見直し	・ 文書保存の省スペース化及び検索しやすいものに見直しを図る	総務・秘書	処理手続きの調整 ・ 各種台帳のうち電磁的記録に置換できないもののリスト化、対応策検討	実施	実施							
107	7 地域(市民・民間)行政参画の推進	①行財政情報の積極的提供により、市民の行政運営への理解を求める。	・ 情報提供の要綱を作成し、積極的に情報提供を行う。	総務課	情報提供の要綱作成提供開始	提供情報の充実	提供情報の充実							
108		①行財政情報の積極的提供により、市民の行政運営への理解を求める。	・ 広報いたこの充実及び行政関連広報の集約化	秘書広聴課	調査	調整検討	集約	継続	継続					
109		①行財政情報の積極的提供により、市民の行政運営への理解を求める。	・ ホームページの充実 (アクセス数2万件/月：H19) (アクセス数3万件/月：H21)	秘書広聴課	定期的更新の実施 月 2 万件達成済	システム改修の実施 掲載情報の充実	掲載情報の充実化	掲載情報の充実化	月 3 万件の達成（目標）					
110		②市民向け行財政説明の機会を強化していく	・ まちづくり懇談会の見直し（参加者 5 0 0 名）	秘書広聴課	実施方法を見直し充実を図る	実施方法を見直し充実を図る	参加者： 5 0 0 名	継続	継続					
111		②市民向け行財政説明の機会を強化していく	・ 出前講座の推進（参加者 1, 0 0 0 名）	生涯学習課			参加者： 1, 0 0 0 名	継続	継続					
112		③パブリックコメント制度（※）の導入	・ 導入について調査、調整	企画財政課	調査を実施。	調査を実施。 導入について検討。								
113		④市民満足度の測定（顧客満足度調査）	・ 窓口業務手順書作成のため、市民の意見を求めている	秘書広聴課	年 1 回、アンケート実施	継続	継続	継続	継続					
114		⑤市民アンケート（往復ハガキによる）の定期的な実施	・ 市民意見募集の機会の拡充（テーマに沿った意見の募集）	企画財政課・秘書広聴課	必要に応じ実施する。	必要に応じ実施する。	必要に応じ実施する。	必要に応じ実施する。	必要に応じ実施する。					
115		⑥公園、市道等の清掃（美化）管理などを地域のボランティア団体に委ねる里親制度又は各区負担による補修プロジェクトについて整理する	・ 維持補修費の軽減	都市建設課	①公園の清掃 都市公園20箇所の内19箇所については、草刈・枝払いを地元区に茶葉代程度で年3回依頼している。残り1箇所の公園についても地元区へ草刈等をお願いする予定です。	①公園の清掃 都市公園20箇所の草刈・枝払いを地元区に茶葉代程度で年3回実施してもらう。	継続	継続	継続	△ 3,460	△ 3,642	△ 3,642	△ 3,642	△ 3,642
116					②市道の清掃等 各区協力にての市道清掃作業等を推進する。	継続	継続	継続	継続					

実施計画（詳細）

No.	大項目	中項目	詳細項目	担当部署	平成17年度取組内容	平成18年度取組内容	平成19年度取組内容	平成20年度取組内容	平成21年度取組内容	H 1 7 効果額	H 1 8 効果額	H 1 9 効果額	H 2 0 効果額	H 2 1 効果額
117	7 地域(市民・民間)行政参画の推進	⑦市業務登録制（市民有償ボランティア）及び嘱託員、臨時職員の利用による市業務の民活効率化について整理する	・職員の対応していた業務の見直し、人件費の削減を図る	総務課	制度導入について調査し、問題点を整理	制度導入	制度導入							
118		⑧N P O の設立支援ボランティア活動への支援	・支援窓口の設置	企画財政課	情報の提供。	広報紙等での事例紹介、情報提供。	広報紙等での事例紹介、情報提供。	広報紙等での事例紹介、情報提供。	広報紙等での事例紹介、情報提供。					
119		⑨補助団体の自主運営促進	・行政依存体質団体から自主運営体質への変更	行革	各資料作成事務、会計事務、事業支援について調査整理を行う	事務局支援の見直しを行い自主運営促進	事務局支援の見直しを行い自主運営促進	事務局支援の見直しを行い自主運営促進	事務局支援の見直しを行い自主運営促進					
120	8 会館等公共施設の設置及び管理運営の見直し	①公共施設の管理運営の見直し（指定管理者制度、民間委託を調査）	・指定管理者制度について、方針を策定、条例策定を調査）	総務課	条例制定及び指定管理者の指定（8施設の条例改正）	指定管理者による管理運営（7施設について）	指定管理者による管理運営（拡大の検討）	指定管理者による管理運営（拡大の検討）	指定管理者による管理運営（拡大の検討）		△ 4,271	△ 4,271	△ 4,271	△ 4,271
121		・指定管理者制度導入について整理	①市民プール	生涯学習課	制度導入について整理(H17.12議会)	継続	継続：指定管理者見直し	継続	継続					
122			②図書館	生涯学習課	制度導入について整理	直営・一部民間委託	直営・一部民間委託	直営・一部民間委託	直営・一部民間委託					
123			③水郷まちかどギャラリー	生涯学習課	指定管理者選定	継続	継続：指定管理者見直し	継続	継続					
124			④ふるさと館	観光商工課	公募したが応募者なし	再度公募を行い経費の節減等を図る	再度公募を行い経費の節減等を図る	再度公募を行い経費の節減等を図る	再度公募を行い経費の節減等を図る					
125			⑤ヘルスランドさくら	環境課	制度導入について整理(H17.12議会)	指定管理者による管理運営	指定管理者による管理運営	指定管理者による管理運営	指定管理者による管理運営					
126		・指定管理者制度導入について整理 その他（経過期間内に対応が必要な施設）	1. ディサービスセンター白鳥	介護福祉課	制度導入について整理(H17.12議会)	指定管理者制度を導入する。	指定管理者制度を導入する。	指定管理者制度導入3年目管理者の見直し	指定管理者制度を導入する。					
127			2. 心身障害者福祉センター	介護福祉課	制度導入について整理(H17.12議会)	指定管理者制度を導入する。	指定管理者制度を導入する。	指定管理者制度導入3年目管理者の見直し	指定管理者制度を導入する。					
128			3. 道の駅いたこ	農政課	制度導入について整理(H17.12議会)	継続	継続：指定管理者見直し	継続	継続					
129			4. 水郷潮来バスターミナル	都市建設課	制度導入について整理(H17.12議会)	継続	継続：指定管理者見直し	継続	継続					
130		・指定管理者制度導入について整理 その他	・指定管理者制度について、検討	観光商工課		指定管理者制度導入（あやめ祭り大会運営・ろ舟運航・あやめ栽培の一括管理）	指定管理者制度導入（あやめ祭り大会運営・ろ舟運航・あやめ栽培の一括管理）	指定管理者制度導入（あやめ祭り大会運営・ろ舟運航・あやめ栽培の一括管理）	指定管理者制度導入（あやめ祭り大会運営・ろ舟運航・あやめ栽培の一括管理）					
131			・指定管理者制度について、検討	社会福祉課	保育施設における指定管理者制度導入の検討									

実施計画（詳細）

No.	大項目	中項目	詳細項目	担当部署	平成17年度取組内容	平成18年度取組内容	平成19年度取組内容	平成20年度取組内容	平成21年度取組内容	H１７効果額	H１８効果額	H１９効果額	H２０効果額	H２１効果額
132	8 会館等公共施設の設置及び管理運営の見直し	②未利用施設の改善	・借地・公用地の整理	総務課	借地・公用地の整理	借地・公用地の整理	・行政財産の使用料徴収条例制定（予定）	・行政財産の使用料徴収条例施行（予定）	・行政財産の使用料徴収条例施行（予定）	・行政財産の使用料徴収条例施行（予定）				
133			・借地・公用地の整理（観光農園）	企画財政課	県との開発に向けた事前打合せを行い、今後の有効利用のための方針を決定する。また、企業より照会のあった場合は計画書の提出を求める。	開発行為の許可取得。（開発公社へ委託）	造成工事に着手し企業誘致を進める。（開発公社へ委託）	造成工事と企業誘致を進める。（開発公社へ委託）	企業による建築開始。企業誘致を進める。（開発公社へ委託）					
134			・借地・公用地の整理（日の出運動公園）	学校教育課	日の出第二運動広場借地返還、借地（12,793.65㎡）契約解除による利用料の削減、H１７年度末契約終了（５，５００千円削減）	無償貸借により継続使用	無償貸借により継続使用	無償貸借により継続使用	無償貸借により継続使用		△ 5,500	△ 5,500	△ 5,500	△ 5,500
135			・廃校跡地利用の整理	総務課	八代小学校は各種団体の活動拠点とし活用を図る。牛堀第二小は教育相談室として利用を図る。	八代小学校は各種団体の活動拠点とし活用を図る。牛堀第二小は教育相談室として利用を図る。								
136			・廃校跡地利用の整理（教育相談室）	学校教育課	借家契約解除による利用料削減 廃校となった牛堀二小への移転によりH16で契約解除					△ 360	△ 360	△ 360	△ 360	△ 360
137			未利用地の売却	総務課	実施	実施	実施	実施	実施	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
138		③老朽化の進んでいる施設の修繕について廃止・管理移管を整理する	・施設利用の見直し	学校教育課	学校施設の修繕について会議により実施方法、実施時期を決定する	学校施設の修繕について会議により実施方法、実施時期を決定する	市内小・中学校の施設改修計画を策定	修繕の優先順位によりその都度補正予算に経常	修繕の優先順位によりその都度補正予算に経常					
139		④灰溶融施設の管理運営の見直し	・平成１７年度措置内容及び後処理	環境課	灰溶融施設の廃止及び後処理	灰溶融施設の洗浄・解体検討	灰溶融施設の洗浄・解体工事予定			△ 38,527	△ 38,527	△ 38,527	△ 38,527	△ 38,527
140		⑤保育園・幼稚園施設の整理	・平成１８年度、津知幼稚園（廃園措置）、大洲保育所の整理	社会福祉課	管理運営に伴うコストを算出するとともに将来における対象児童数を把握し、公立と私立を合わせた幼稚園数の適正化を検討。関係者会議を発足する。幼児保育施設計画を起草する。	起草案を基に、公立と私立の関係のあり方、幼保一元化、民営化など関係者や市民を巻き込んだ議論を前提として幼児教育の振興を図る。	津知幼稚園の廃園		大洲保育所の最終年度（21年度をもって廃園）					
141	9 その他	①行政経費の削減	・公共工事のコスト削減、延伸（継続）	都市建設課	①道路新設改良事業 国・県補助を有効利活用することにより一般財源の削減を図る。	継続	継続	継続	継続	△ 18,950				
142				都市建設課	②潮来駅江寺線整備事業 国庫補助・県補助・合併特例債を該当させて計画的に事業を進めていく。	継続	継続	継続	継続	△ 20,260				
143				都市建設課	③須賀・曲松下道路整備事業 盛土等に他工事の発生土を利用できるよう関係機関との調整を図っていく。	合併特例債事業に該当させる	継続	継続	継続					
144		②行政守備範囲の見直し	・広域的事業の法務政策に係る協議会について整理	企画財政課										
145			・ごみ処理広域化の検討	環境課	広域化の検討	広域化の検討	広域化の検討	広域化の検討	広域化の検討					
				３年間合計＝	△ 1,733,099	防災計画は経費としてプラス計上し、増収を見込む部分は△上乗せ、処置としてはっきりしないものは数値計上していない				△ 351,140	△ 370,066	△ 324,432	△ 296,561	△ 390,900